

## 第48期 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	647,368,858	買掛金	537,579,069
現金	307,336	短期借入金	2,500,000,000
普通預金	587,057,963	長期借入金	2,768,234,000
定期預金	60,003,559	(1年以内返済予定)	
割賦債権	5,524,099,639	リース債務	5,468,357
リース債権	3,551,965,437	未払法人税等	463,000
リース投資資産	4,194,357,670	未払費用	3,755,613
貯蔵品	104,716	賃貸料等前受金	169,956,069
前払費用	6,889,464	割賦未実現利益	297,245,867
賃貸料等未収入金	75,148,560	賞与引当金	13,200,000
未収収益	5,461	その他流動負債	10,736,426
未収還付消費税	4,414,708	未払金	315,913
未収還付法人税	13,544,200	仮受金	10,420,513
その他の流動資産	7,551,486		
未収入金	4,666,508		
立替金	2,213,428		
仮払金	671,550		
貸倒引当金	-110,362,933		
流動資産合計	13,915,087,266	流動負債合計	6,306,638,401
有形固定資産	58,133,796	長期借入金	5,341,033,000
賃貸資産	45,495,213	長期未払金計	7,670
社用資産	12,638,583	リース債務	28,823,335
建物	2,615,279	退職給付引当金	27,420,400
器具備品	10,023,304	固定負債合計	5,397,284,405
無形固定資産	81,539,244	負債合計	11,703,922,806
ソフトウェア	80,364,484	(純資産の部)	
その他無形固定資産	1,174,760	資本金	80,000,000
投資その他の資産	110,164,356	資本剰余金	736,621,730
投資有価証券	23,555,004	資本準備金	341,097,378
出資金	60,000	その他資本剰余金	395,524,352
破産更生債権等	3,922,956	利益剰余金	1,632,259,857
長期前払費用	15,189,899	利益準備金	5,000,000
その他の投資	26,145,160	その他利益剰余金	1,627,259,857
リサイクル預託金	12,849,660	別途積立金	690,500,000
その他投資	13,295,500	繰越利益剰余金	936,759,857
繰延税金資産	41,291,337	株主資本合計	2,448,881,587
		<small>その他有価証券評価差額金</small>	12,120,269
		評価・換算差額等合計	12,120,269
固定資産合計	249,837,396	純資産の部合計	2,461,001,856
資産合計	14,164,924,662	負債及び純資産の部合計	14,164,924,662

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

#### (1)有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価格として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

社用資産

有形固定資産

法人税法に定める定額法

無形固定資産

法人税法に定める定額法

#### (3)引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、特定債権の取立不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4)収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の利益計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によっております。

2.その他の注記

(1)資産から直接控除した貸倒引当金

破産更生債権等 72,105 千円

(2)資産から直接控除したリース資産引当金

賃貸資産 366 千円

(3)リース債権及びリース投資資産に係るリース債権部分(各々受取利息相当額控除前)の金額回収期間別内訳

(単位:千円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,048,473	1,508,977
1年超2年以内	875,354	1,147,229
2年超3年以内	679,755	851,673
3年超4年以内	511,393	536,048
4年超5年以内	322,231	265,515
5年超	226,114	177,972
計	3,663,322	4,487,417

(4)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内 20,466 千円

1年超 1,000 千円

計 21,466 千円

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,722 株

(2)当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 90,050,726 円

1株当たりの配当の額 1,483 円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月21日